

# ウォーターゲートしのぐ疑惑 米政権揺るがす「ロシアゲート」 対露外交にも暗雲広がる

寄稿

おいかわ  
及川

まさや  
正也

(毎日新聞論説委員)

就任から半年もたらずにトランプ米大統領が政権を揺るがす政治スキャンダルに見舞われている。自国の大統領選に東西冷戦の仇敵ロシアが干渉し、その裏でトランプ陣営が「内通」していたのではないかという疑惑がその発端だ。

連邦捜査局（FBI）が捜査に乗り出し、司法省は特別検察官を任命した。トランプ氏にも捜査妨害疑惑が浮上している。「大統領の陰謀」はあったのか？早くも「ポスト・

トランプ」が語られ始め、「終わりの始まり」ともささやかれる。

## 三つの疑惑が焦点

まず、トランプ大統領の直近のツイッターを見ていたできた。6月中旬の時点で最も反響があり、報道番組で相次いで取り上げられたものだ。



ホワイトハウスで会談するトランプ米大統領（中央）とラブロフ露外相（左）、  
キスリャク駐米ロシア大使（右）＝5月10日、ロシア外務省ツイッターから

「私がFBI長官を解任したことについて、私はいま、その解任を進言してきた人物から（解任の正当性を巡り）捜査を受けている。魔女狩りだ」

6月16日にトランプ大統領がつぶやいた内容だ。この「人物」とはロッド・ローゼンスタイン司法副長官。昨年の大統領選でクリントン元国務長官のメール問題を巡るコミーFBI長官の対応を疑問視し、解任を求める上申書を作成した人物だ。コミー長官が投票直前に追加調査を指示したのは、政治的中立性に反すると考えたからだ。

トランプ氏はコミー長官を5月9日に電撃解任したが、今度はそのローゼンスタイン副長官が「ロシアゲート」の捜査を統括する特別検察官にモラー元FBI長官を任命し、トランプ氏に反旗を翻した。コミー長官解任の背景にはロシアゲートに関わったフリン前大統領補佐官への捜査の中止をトランプ氏が要請したが、それに応じなかったという疑惑が浮上した流れでの決定だった。

だが、トランプ氏自身、ローゼンスタイン副長官の進言を受ける前からコミー長官の解任を決めていたと以前から語っている。それに捜査を指揮するのはモラー特別検察官でローゼンスタイン副長官ではない。トランプ氏のツイッターはこれまでの自身の説明や、事実関係とは明らかに矛盾している。

これについて、トランプ氏の弁護士のジェイ・セクロー

氏は「トランプ氏は特別検察官の捜査は受けていない。コミー前長官もそう証言している」とし、トランプ氏の捜査妨害が調べられているという「情報源不明のワシントン・ポスト紙の報道への反応だ」と反論している。しかし、これを新たな「脅し」だと受け取る向きもある。

普段は温厚で知られる民主党の重鎮、ダイアン・ファインスタイン上院議員が声明を出し、「大統領がツイッターで発するメッセージは、つまるところ法の支配は自分には適用されず、意見の異なる人物はだれであろうと解任されるだろうということだ。反民主的であり、大統領宣誓へのあからさまな違反だ」と批判した。

ワシントンではトランプ氏が「1億人の読者」を自慢にするツイッターを発火点とした非難合戦や中傷合戦が日常的に繰り広げられている。別のツイッターでは「7カ月も捜査して私とロシアとの共謀を立証できない。嘆かわしい」と司法省を皮肉った。自身の管轄である行政機構をまるで政敵扱いしているかのようだ。

いわゆる「ロシアゲート」が一気に燃え上がる直接の引き金は、トランプ氏が任期10年のFBI長官を3年8カ月で更迭したことだ。かつて、ニクソン大統領を辞任に追い込んだウォーターゲート事件の過程でニクソン氏がアーチボルト・コックス特別検察官の解任を命じた「土曜夜の虐殺」を想起させ、ワシントンメディアが騒然となった。

捜査の対象は広く、主な疑惑だけでも、三つある。

① 昨年の米大統領選でのロシアによる民主党全国委員会へのサイバー攻撃を巡り、トランプ陣営幹部で親ロシア派のカーター・ペイジ氏やポール・マナフォート氏がロシア側と示し合わせたとされる「共謀疑惑」

② 昨年12月、国家安全保障担当大統領補佐官に指名されたばかりのフリン氏がキスリヤク駐米ロシア大使と対露制裁解除について協議したとされる「密約疑惑」

③ 今年2月、トランプ大統領が、解任したフリン氏に対する捜査を打ち切るようコミー前長官に暗に求めたとされる「捜査妨害疑惑」

これとは別に、司法省はトランプ氏が5月、ロシアのラブロフ外相との会談の際、テロ関連の機密情報を提供したとされる疑惑や、大統領の娘婿でもあるクシュナー大統領上級顧問が、トランプ氏の大統領就任前、盗聴の心配のない秘密の通信回線設置をロシア側に提案していたという疑惑にも関心を寄せているという。

米国では、もっぱらトランプ氏の捜査妨害疑惑に焦点があてられている。これが立証されれば大統領の罷免につながる可能性がある弾劾に進むことが想定されるためだ。そうなれば前代未聞だ。初代のワシントン氏から前代のオバマ氏まで罷免された大統領はいない。ニクソン大統領も弾劾直前で辞任した。



及川 正也（おいかわ・まさや）毎日新聞論説委員。早稲田大学政治経済学部卒。1988年毎日新聞社入社。水戸支局を経て、92年政治部。首相官邸、自民党、新進党、民主党、防衛庁（現防衛省）、外務省などを担当。自民党下野から自社さ政権、野党再編などを経て民主党政権に至る日本政界の激動を20年余取材。2005年からワシントン特派員としてホワイトハウスや国防総省を担当。オバマ氏が勝利した08年大統領選では全米を取材で回った。政治部、経済部、外信部各副部長（デスク）を経て13年4月、北米総局長（ワシントン支局長）。16年4月から現職。米国政治や社会問題から国際政治、日米関係など幅広く取材している。「琉球の星条旗」（毎日新聞政治部、講談社）、「検証『大震災』」（毎日新聞『震災検証』取材班、毎日新聞社）などの執筆、編集に参加した。

しかし、国際政治の観点からは密約疑惑や共謀疑惑はより深刻だ。自国の政敵を倒すために外国の力を借りた、もしくは結託したとなれば、その国との裏取引を疑われ、いつ脅迫まがいの要求を突き付けられるかわからないからだ。米露だけでなく世界のパワーバランスまで揺るがしかねない。トランプ氏がFBIなどの情報当局となぜここまで対立を深めたのか。ロシアとはなぜ正面からではなくバック

チャネルを使って接近したのか。ロシアゲートは多くの謎を含んでいる。

### 警戒された対露人脈

コミーFBI長官更迭で火を噴いた「ロシアゲート」だが、発端は昨年夏にさかのぼる。まず、疑惑の概要を振り返り、問題点を整理しておきたい。

昨年6月14日、民主党全国委員会幹部のメールが暴露された。党全国大会まであと1カ月というタイミングだった。流出したメールの中には、選挙戦からの撤退を拒むバーニー・サンダース上院議員を攻撃し、ヒラリー・クリントン元国務長官に肩入れするような内容のやりとりを示すものもあった。民主党は大騒動になり、メールを書いた一人のデビー・ワッサーマンシュルツ全国委員長が辞任する事態に発展した。7月にはFBIが捜査を開始すると発表した。

10月にはオバマ政権がロシア政府のハッキングによる大統領選への介入を「確信している」と発表。一方、FBIのコミー長官は11月8日の選挙直前、クリントン氏の私用電子メール問題で追加調査を実施すると発表した。トランプ陣営は民主党の流出メールとあわせネガティブキャンペーンに使った。

表の動きと並行してトランプ陣営はロシア側との接触を重ねていく。7月には現司法長官であるセッシオンズ上院

議員がキスリャク大使と接触。9月にも面会した。この間、トランプ氏自身が記者会見でロシアにクリントン氏のメールをハッキングするよう呼びかけるなど物議をかもした。FBIは電子投票機にロシアがサイバー攻撃を仕掛けることも警戒し、選挙管理委員会に最新型の投票機を導入するよう呼びかける異例の事態にもなった。

投票までの第1幕で主役となったのは、ページ氏とマナフォート氏だ。米メディアによると、FBIはページ氏がトランプ陣営の外交顧問として昨年7月、ロシアを訪問した際の情報からロシアのスパイではないかとの疑念を抱く。サイバー攻撃との関連も疑い、裁判所から盗聴許可の令状を取得した。

一方、トランプ陣営の選挙責任者で選対本部長だったマナフォート氏も当時、捜査対象になっていた。ウクライナの親ロシア派政党からコンサルタント料が支払われていることをFBIは把握していたという。マナフォート氏は親露派のヤヌコビッチ前大統領の顧問を務めたこともある。

ロシアとの緊密ぶりが報道で暴露されると、ともに陣営を去ったが、その後もトランプ陣営の親露路線は変わらず、主役はプリン氏に引き継がれた。

第2幕の始まりは、オバマ政権の一撃だった。選挙後の昨年12月29日、中央情報局(CIA)が、ロシアが大統領選でのトランプ氏勝利を狙ってサイバー攻撃を仕掛けたと

する調査結果を発表。トランプ陣営とロシアが連携していたのではないか、という疑惑も浮上し、問題は膨張していく。

プリン氏はオバマ政権がサイバー攻撃を理由にロシアへの追加制裁を発表したこの日、キスリャク大使と複数回電話で話している。翌年1月に水面下の接触が報道で表面化すると、プリン氏は制裁問題について協議していないと否定。だが、FBIはキスリャク大使側への諜報活動から制裁協議を確認。ホワイトハウスにも通告し、プリン氏は虚偽報告などを理由に2月13日に解任された。協議内容は具体的には判明しておらず、FBIや米議会が追及する姿勢を見せている。

だが、その翌日、後にワシントンで大問題になる行動をトランプ氏が起こす。2月14日、テロに関する閣僚レベルの会合後、トランプ氏がコミーFBI長官だけを呼び止め、こう打診した。「プリンのことは放っておいてくれないか。彼はいい男だ。そっとしておいてくれることを望んでいる」。コミー氏は「プリン氏はいい男だ」という点だけに同意した。3月の議会証言でトランプ陣営とロシア政府の関係を捜査していると認めた。

トランプ氏とFBIの対立が深まる中で迎えたのが第3幕だ。トランプ氏は5月9日、コミー氏を突如解任し、強権的な手法に政局の焦点は「ロシアゲート」一色に。この8日後の17日、今度は司法省がロシア疑惑の捜査を統括す

る特別検察官を設置し、コミー氏の前任で関係のよいモラー元FBI長官を任命したと発表し、いまに至っている。

## 過去にも「裏取引」疑惑

大統領選中の「裏取引」が疑われたことは、過去にもあった。1980年大統領選は民主党のカーター大統領と共和党のレーガン氏との戦いだった。焦点は前年に起きた在イラン大使館の米国人質事件。投票直前に人質の解放が実現すればカーター氏に有利になるのは確実だった。人質は結局、選挙前には解放されず、勝利したレーガン氏の大統領就任と同時に解放された。このため、レーガン陣営が事前にイラン政府に解放を遅らせるようかけあったのではないかと、という疑惑がその後浮上した。見返りは当選の晩にはイランに武器を売却するという提案だったのでは、と噂された。その後、しばらくして実際にイランに武器売却していたイラン・コントラ事件が発覚した。このため、上下両院は1990年代前半、80年大統領選の「裏取引」を調査したが、立証できないと結論付けた。

当時、イランは米国の宿敵だった。人質事件はいまも共和党、民主党問わず強い反イラン感情として残っている。また、イラン・コントラ事件のときはイラン・イラク戦争を継続しており、表向き支持していたイラクの陰でイランに武器を供与していた。米国内だけではなく世界中を揺る

がす問題となった。

イラン・コントラ事件の発端は、レバノンの過激派ヒズボラに拘束された米兵らを救出するため、影響力を持つイランと交渉したことだった。表向き対立しているようでも裏で手を握るときもある。今回の「ロシアゲート」から浮かび上がるロシアへの接近は、疑惑が事実だとすれば、おそらくは大統領選後もにらんだシナリオがあったのだろう。仮に大統領選での貸し借りがあったとするなら、「トランプ大統領になったら米露関係はこうなる」という図柄が描かれていたはずだ。

トランプ氏は大統領選時から、ロシアのプーチン大統領をほめそやす言動をしてきた。米メディアによると、ペイジ氏はモスクワでの会合で「欧米諸国はロシアとの潜在的な進展に二の足を踏んでいる」と米国の対露政策を批判した。ロシアとの関係構築がトランプ政権になればその柱になるとみられていた。

トランプ氏が外交政策で「お手本」とする大統領は、ニクソン氏とレーガン氏だ。とくにニクソン政権の国家安全保障担当大統領補佐官だったキッシンジャー氏からは大統領選勝利後、アドバイスを受けている。米石油大手エクソンモービルのCEO（最高経営責任者）でプーチン氏との親交が深いレックス・テイラーソン氏を国務長官に起用するよう提言したのはキッシンジャー氏だったといわれる。

対ソけん制のため米大統領の初訪中を実現した「ニクソンショック」を主導した保守派の重鎮だ。

一方、ソ連とも東西冷戦の緊張を緩和させる「デタント」を推進した。表向き核戦争の回避を建前に軍備管理を推進する形式をとったが、本当の狙いはベトナム戦争で膨らむ軍事費拠出を抑え、早期停戦に持ち込むためにソ連との関係改善を進めたものだった。ソ連側も国内経済がひっ迫する中では渡りに船だった。

トランプ氏が選挙戦で訴えてきたのは、東西冷戦後の国際秩序の守護神として「世界の警察官」を果たすのではなく、疲弊した雇用と市場を回復する「米国第一」だ。外交や安全保障では国益に直結しない場所でのプレゼンスを低め、同盟国には応分の負担をしてもらい、自国の利益増進に傾注するというスタンスだった。

先日亡くなったブレジンスキー元大統領補佐官（カーター政権時）をはじめ多くの米国の識者は「米国・中国・ロシア」のバランスが今後の世界情勢の安定を図るカギと位置付けている。トランプ氏にとって最大の外交課題は中国だ。とくに対中貿易赤字の削減は優先課題の一つとし、通商問題に取り組む意向だった。安全保障を二の次とするトランプ氏はロシアとの関係改善を図ることでむしろアジアでの中国抑止にもつながると考えても不思議ではない。

私が学生のときだったが、衝撃を受けた本がある。

1980年に刊行された「ウオッカ・コーラ」は、「デタント」を米ソの経済戦略から説明した刺激的なビジネス書だ。著者は欧州で長く労働組合に所属し、国際的な労働問題の論客となったチャールズ・レビンソン氏。軍事的な側面からそう呼ばれた「緊張緩和」だが、実は米国が多国籍企業の進出による生産合理化、ソ連が西側の技術や資本受け入れによる近代化という「米ソ経済協力」を円滑に進めるためにセツトされたキャンペーンだった、と説明している。

米国の国力回復に向けて米露の良好な関係を築こうとしたトランプ氏だったが、「ロシアゲート」によって、その戦略は先が見通せなくなった。プーチン大統領は「他国の内政に介入したことは一度もない」と、「ロシアゲート」への関与を繰り返し否定している。最近では、米国のミサイル防衛に対する反発を強めており、中国とも足並みをそろえる。これに対し、米議会もじわりと対露姿勢を硬化させた。6月には上院でロシアへの制裁についてトランプ大統領が緩和措置を講じることを阻止し、対露制裁を強化する法案を可決。ロシアの脅威にさらされる北大西洋条約機構（NATO）への集団防衛義務を再確認した。米露関係は先鋭化の兆しをみせる。

### 「劇場型」国民の関心高く

「ロシアゲート」のこれまでのハイライトは、FBI長

官を解任されたコミー氏による6月8日の議会証言だろう。2時間半の上院情報特別委員会での証言は3大ネットワークやCNNなどが中継し、テレビだけで少なくとも1900万人が視聴した。フェイスブックのビデオサイトでは2600万人が見たという。

コミー氏は解任を巡るトランプ氏の説明について「全くのうそだ」と言明した。トランプ氏はクリントン氏のメール問題への対応を解任理由としたが、トランプ氏は一貫して留任を求めてきたという。トランプ氏からフリン氏に対する捜査中止要請については「指示」と受け止めたという。ただし、捜査妨害を狙ったものかどうかの認識についてはモラー特別検察官にゆだねる考えを示した。トランプ氏側は声明で反論し、双方が相手を「ウソ」と呼ぶ応酬となった。

しかし、これによってコミー氏が全面的に支持を得たわけではない。政治サイト「ポリティコ」の世論調査では、53%がコミー氏は正直に話したと答えたが、コミー氏の解任については不適切との回答が41%に対し、適切と答えた人も37%いた。適切とした回答は、証言前の調査よりも逆に4ポイント増えている。また、トランプ氏の支持率は1ポイントだが上昇して45%になり、トランプ支持の中核層がなお固いことを意味している。最も興味深いのは、コミー氏関連の情報リークを「不適切」としたのが54%に上った

ことだ。「適切」は26%にとどまる。これがトランプ氏のFBI批判に拍車をかける要因になっていても不思議ではない。

トランプ氏は選挙後、「ロシアゲート」に関する一連の報道の情報源とみるFBIなど情報機関を批判してきた。今年1月20日の就任直後に訪れたCIAでの演説では「メディアとの戦争を継続中だ。彼らは地球上で最も不正直な人間だ」と話した。メディア批判とみせかけて、メディアに加担する情報漏洩を戒めたとも受け取れた。「ロシアゲート」では、ロシア国内での動向はCIAの情報に担うところが大きい。だが、その後もリークは止まらず、対立は先鋭化している。

1972年の民主党全国委員会への不法侵入事件から始まったウォーターゲート事件は、ニクソン大統領を辞任に追い込むが、その原動力となったのがワシントン・ポスト紙の一連の記事だった。政権中枢の不正を暴くのに協力した情報源は「デューブ・スロート」と呼ばれて秘匿されたが、事件から33年後の2005年、事件当時のFBI副長官だったマーク・フェルト氏が、自身が情報源だったと米雑誌で公表して判明する。私は当時ワシントン支局の政治担当記者だったが、「英雄か裏切り者か」で議論になったことを覚えている。FBIは、40年近くもトップの座にいたフーバー長官時代には盗聴情報などをもとに大統領を脅



かす存在でもあった。政治的中立性はその後、確立されたが、国内情報を一手に握る組織であればこそ、情報を恣意的に扱うことには慎重であってほしいという思いもあっただろう。

フリープレスの世界では不正の糾弾や事実の解明には秘匿された情報の提供が重要である。一方、情報機関が機密情報を都合よくリークすれば信頼を失う。トランプ氏には一連の情報リークは情報機関による政権攻撃に映っているに違いない。だが、フリン氏がキスリャク大使と対露制裁解除の協議をした事実を訴えたイエーツ司法長官代行を解任したり、最近もモラー特別検察官の解任を検討したりしたと報道されている。こうした「強権政治」がいつまでも通用するとは思えない。

### トランプ氏の関与焦点

米大統領選という民主主義の根幹であるイベントが国際政治の勢力争いの舞台になり、サイバー攻撃という現代型の妨害工作によって国家主権が捻じ曲げられたとすれば、問題の根は深い。同時にアメリカの最高権力者がなりふりかまわぬ強権を行使したとすれば、それもまた法の支配の根底を揺すぶる。その意味で行政が特別検察官を設置して全容解明にあたる姿勢を見せたことや、議会がこれを支持すると同時に独自の調査を本格化させたことは「チェック・

アンド・バランス」(抑止と均衡)が機能しているという証とみるべきだろう。後はどこまで真相に迫れるかだ。

米国の司法制度では、たとえ、捜査結果が真実に至らなかったり、本筋で訴追できなかったりしても、知り得る事実の範囲内で偽証や捜査妨害、共謀などに問うことがある。直近では、ブッシュ(子)元大統領時代の2000年代に起きた「プレイムゲート」事件で連邦検事のパトリック・フィッツジェラルド氏が特別検察官に任命されたケースだ。

ブッシュ氏はイラク戦争を始める際、イラクがニジェールからウランを購入しようとしたとする情報を一般教書演説で公表した。開戦の理由のひとつとしようとする狙いがあった。しかし、これに疑念を持った外交官が開戦後、ニューヨーク・タイムズ紙で異論を発表。その後、外交官の妻が身分を隠すCIAの女性工員であることが報道された。国のために働く工員を危険にさらした極秘情報のリークは外交官への意趣返しと受け止められ、報道機関を巻き込む事件に発展した。

事件名は女性工員の名前であるバレリー・プレイムからついた。事件では、複数の政府の情報源が判明したが、だれ一人、機密漏洩の罪には問われなかった。漏洩元の人となったチェイニー副大統領の首席補佐官だったルイス・リビー氏がFBIの捜査に対する妨害や偽証などの罪

で有罪となり、幕が引かれた。

米国では捜査妨害や偽証の罪は重い。宣誓した議会や裁判、捜査で「ウソ」をつくことは、最も道徳的に反する行為だとみなされている。今回の「ロシアゲート」でカギを握るのは、フリン氏だろう。トランプ氏がなぜリスクを承知でフリン氏を国家安全保障担当という重責の大統領補佐官に任命したのか。フリン氏とロシア側との接触で対露制裁についてどんなやりとりがあったのか。その目的は単なる個人の利益追及からか、それとも国家的な策謀だったのか。トランプ氏がコミー氏に捜査中止を要請したのは単にフリン氏が「いい男」だったからか。それとも、捜査の手が自身に伸びるのを防ぎたかったからか。そのコミー氏の電撃解任は大統領の意に反する態度へのトランプ氏の報復だったのか……。米国の国家的威信と大統領職の名譽をかけた争いは、トランプ氏がいつ、なにを、どうやって知ったかの解明にかかっている。

モラー特別検察官による捜査は与党・共和党の幹部も支持している。トランプ氏は「魔女狩りだ」と一貫して疑惑を否定しているが、だったら、なぜここまで神経質になって捜査を非難するのか。つじつまの合わないことで他人を非難するのではなく、無実であれば正々堂々と捜査を受け、全面的に協力するのが筋だろう。その結果いかんで、今後のトランプ大統領の弾劾に発展するかどうかも見えてく

る。弾劾には、捜査妨害や「ロシアゲート」の犯罪性を立証する必要がある。さらに、下院の過半数と上院の3分の2の賛成が必要になる。現在は与党・共和党が両院で過半数を握っている。現状ではハードルは高いといえそうだ。

しかし、来年11月には下院議員全員と上院議員の3分の1が改選される中間選挙がある。「ロシアゲート」への国民の関心が高く、世論動向に議員は敏感だ。議会の中ではフリン氏に免責を与えて証言を引き出すことが「公共の利益」にかなうという議論も出ている。共和党も世論とのバランスを図っているはずだ。

ワシントン界限では、弾劾を視野に入れ、ペンス副大統領の大統領繰り上げを期待する声も出ているという。また、トランプ大統領が局面打開のため、閣僚交代でイメージチェンジを図ろうとしているとのうわさも飛ぶ。いずれにせよ、政権発足から半年で「弾劾」や「閣僚交代」がささやかれるのは尋常ではない。

中立的な米シンクタンク研究員はこう言う。「たとえば、この疑惑を切り抜けても、どうやって残り1000日以上の任期をまっとうできるのか。国内の信頼を失えば議会共和党は離れる。ロシアとの関係が悪化すれば中国への政策も練り直しが迫られる。あと3年半もつのか。それが現実的課題になりつつある」

◆「ロシアゲート」疑惑をめぐる主な動き◆

|       |        | ロシア関連                                      | FBI関連                            |
|-------|--------|--------------------------------------------|----------------------------------|
| 2015年 | 12月10日 | フリン氏がロシアで講演。プーチン大統領同席                      |                                  |
|       | 12月17日 | プーチン氏が記者会見でトランプ氏を称賛                        |                                  |
| 2016年 | 3月28日  | マナフォート氏がトランプ陣営入り                           |                                  |
|       | 6月14日  | 民主党全国委員会へのサイバー攻撃が発覚                        |                                  |
|       | 7月     | トランプ陣営のペイジ氏が訪露。ロシアとの関係調査                   | コミー長官がクリントン氏のメール問題で訴追を見送る報告書を発表  |
|       | 7月5日   |                                            |                                  |
|       | 7月20日  | トランプ陣営のセッションズ上院議員がキスリヤク駐米ロシア大使と接触          |                                  |
|       | 7月22日  | ウィキリークスが民主党全国委員会の流出メールを公表                  |                                  |
|       | 7月25日  | FBIがサイバー攻撃の捜査開始を発表                         |                                  |
|       | 7月27日  | トランプ氏がロシアにクリントン氏のメールをハッキングするよう呼びかけ         |                                  |
|       | 8月15日  | マナフォート氏が親ロシア派のウクライナ前政権からの多額金銭授受を米紙報道       |                                  |
|       | 9月     |                                            | 裁判所がFBIにペイジ氏の盗聴許可を認める            |
|       | 9月8日   | セッションズ氏がキスリヤク氏と面会                          |                                  |
|       | 10月7日  | オバマ政権が大統領選を妨害しようとロシアがサイバー攻撃したと批判           |                                  |
|       | 10月28日 |                                            | コミー氏がクリントン氏のメール問題の追加捜査を発表        |
|       | 11月6日  |                                            | コミー氏がクリントン氏のメール問題で再び犯罪に該当しないとの結論 |
|       | 11月8日  | 米大統領選                                      |                                  |
|       | 11月18日 | トランプ氏がセッションズ氏を司法長官に、フリン氏を国家安全保障担当大統領補佐官に指名 |                                  |
|       | 12月    | フリン氏とトランプ氏の娘婿のクシュナー氏がキスリヤク氏と面会             |                                  |
|       | 12月29日 | オバマ政権が大統領選に干渉する目的でロシアがサイバー攻撃したとして制裁を発表     |                                  |

|       |       |                                            |                                                  |
|-------|-------|--------------------------------------------|--------------------------------------------------|
| 2017年 | 1月6日  | 国家情報長官室がロシアの大統領選干渉はトランプ氏を支援するための結論づける報告書公表 |                                                  |
|       | 1月20日 | トランプ氏が大統領に就任                               |                                                  |
|       | 1月27日 |                                            | トランプ氏がコミー氏と会食し、忠誠を要求。コミー氏は拒否。                    |
|       | 1月27日 |                                            | イエーツ司法長官代行がトランプ氏の移民政策に関連して解任される                  |
|       | 2月13日 | フリン氏が辞任                                    |                                                  |
|       | 2月14日 |                                            | トランプ氏がコミー氏にフリン氏に対する捜査中止を要請                       |
|       | 3月20日 |                                            | コミー氏が議会証言でトランプ陣営とロシア政府との関係を検査していると認める            |
|       | 5月9日  |                                            | トランプ氏がコミー氏を解任                                    |
|       | 5月10日 | トランプ氏がラブロフ露外相、キスリャク氏と会談。テロ機密情報を伝えたと米紙報道    |                                                  |
|       | 5月11日 |                                            | トランプ氏が捜査対象になっていないかコミー氏に確認していたと米テレビで明らかに          |
|       | 5月17日 |                                            | ローゼンスタイン司法副長官がロシア疑惑を検査する特別検察官の設置とモラー元FBI長官の任命を発表 |
|       | 5月25日 |                                            | クシュナー氏も捜査対象と米紙報道                                 |
|       | 6月8日  |                                            | コミー氏が議会証言でトランプ氏からフリン氏の捜査中止を要請されたと認める             |
|       | 6月13日 |                                            | セッションズ司法長官が議会証言でロシア干渉との関連を全面否定                   |

◆「ロシアゲート」の構図◆

